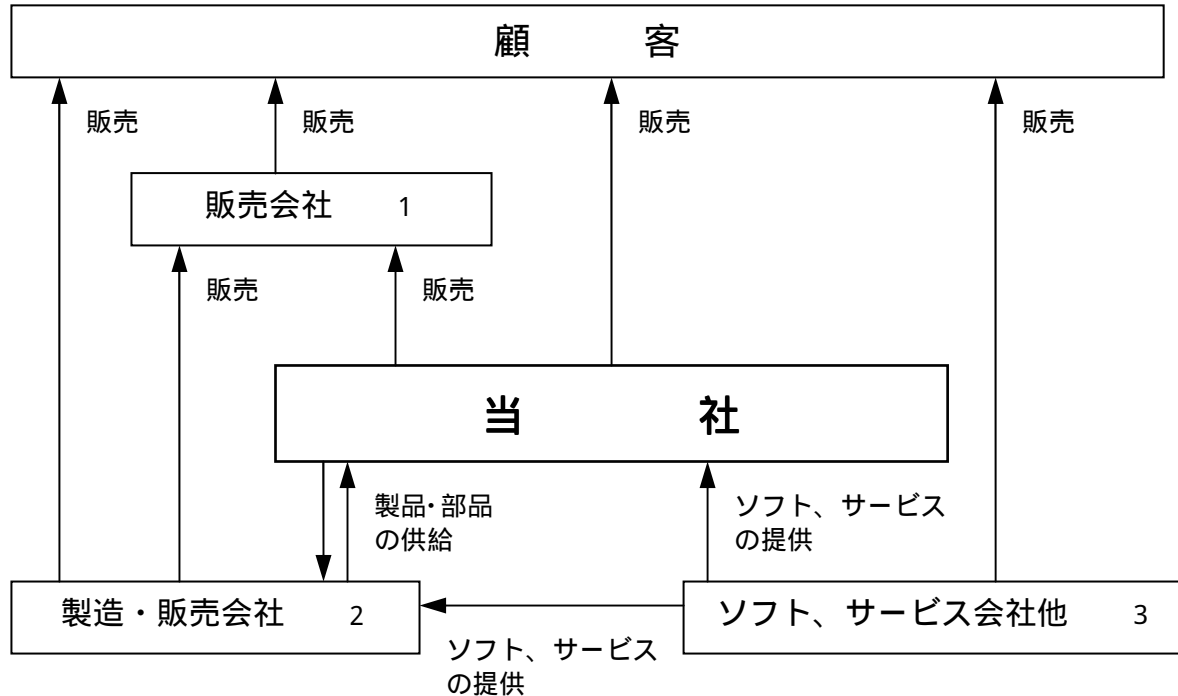


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社(親会社)および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (33社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc. Oki Data Americas Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (26社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc. Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス 会社他 (22社)	沖ウインテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト 等

(連結子会社数合計 81社)

上記の内、沖ウインテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるよう、グループの強みを活かせる事業領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会®)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー(株主・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に不可欠な研究開発や投資に内部留保を充当して企業体質の一層の充実と強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを、利益配分に関する基本方針としております。しかしながら当中間期につきましては未だ収益の回復が十分ではないため、甚だ遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、平成15年3月期につきましても無配の予定とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社はこれまで、中期経営計画として策定いたしました「フェニックス21」、およびそれに続く「フェニックス21飛翔」に基づき優良成長企業へと大幅な変革を図るための諸施策を実行し、一定の成果を上げてまいりました。しかしながら、予測をはるかに超える事業環境の激変により、昨年度は多額の損失を計上する結果となりました。

このような状況の下、当社はこれまでに実施してきた構造改革の諸施策を更に強化し、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」を骨子とする「第3次構造改革」を策定し、その具体施策に注力することにより、今後の経営環境の急激な変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでおります。

「第3次構造改革」では次のようなポイントに焦点を当て具体的な施策をスタートさせております。

- ①昨年来特に環境変化が著しい通信関連事業における抜本的構造改革
- ②半導体事業における設計開発と生産の分離による競争力強化
- ③光デバイス事業における徹底したスリム化

これらの施策により、市場環境変化に強い事業構造の完成を目指してまいります。

また、成長期待分野への積極投資として、

- ①ブロードバンド／IPネットワーク関連事業への集中
- ②金融機関向けネットワーク関連事業への注力
- ③新規ネットワーク関連サービス事業の拡大等を主軸とした情報通信融合事業の強化
- ④半導体分野での、設計開発／生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンス加速によるシステムLSIを中心とした事業拡大

等に取り組んでおります。

この「第3次構造改革」の施策を速やかに実行に移すため、本年10月に通信関連事業および半導体事業を中心に社内カンパニーの再編を中心とする大規模な組織改革を実施いたしました。「第3次構造改革」は、これまで当社およびそのグループが進めてきた一連のフェニックス計画をより一層強固なものとするための改革であり、この完遂によって事業収益力の着実な回復と将来の成長へ向けた経営の基本構造を構築いたします。

なお、昨年より経営諮問委員会および報酬委員会、社外取締役の任用などを通じて経営の透明性を高めることにも力を入れており、企業活動の礎となるべき規準を記した「沖電気行動規範」を制定するなど、コーポレートガバナンス全般にわたる強化を図っております。

また、地球環境の保全に関しましても、ゼロエミッションの推進や環境に配慮した商品の提供、製品リサイクルの強化などグループをあげた取組みに力を入れております。

3、経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

我が国経済は、当中間期初に輸出増加や設備投資回復、生産下げ止まりなどの兆しが見られたものの、消費が回復せず、引き続き全体に底ばいの厳しい状況にあります。

当社の事業領域におきましては、通信機器の需要が世界的に冷え込んだままであり、情報化投資の需要もなかなか回復しない状況が続いています。また、半導体市況についても、期初は回復基調にあったものの、その後の成長は緩やかなものとなっています。

こうした市場環境の中、当社の業績は、当中間期の営業損益は赤字を余儀なくされたものの、昨年来の構造改革の成果もあり、前期後半を底に上向きつつあります。

[連結中間業績]

前期後半を底に上向きつつありますが、前中間期と比べると厳しい状況となりました。売上高につきましては、通信を中心に前中間期比14%減の2,506億円となり、損益につきましても、売上高の減少により、営業損益は前中間期9億円の利益に対して105億円の損失、経常損益は前中間期33億円の損失に対して157億円の損失となりました。中間純損益につきましては、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化・スリム化を推進して特別退職金を計上し、前中間期96億円の損失に対して115億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりです。

(情報)

企業のIT投資の減少および官公市場の競争激化により、外部顧客向売上高につきましては前中間期比13%減の1,343億円となりましたが、営業利益につきましては、海外生産の加速によるコスト低減もあり、前中間期22億円の利益に対して35億円の利益を確保しました。

(通信)

世界的な通信機器需要の冷え込みにより、外部顧客向売上高につきましては前中間期比27%減の377億円となりました。営業損益につきましても、大幅な売上高の減少により、前中間期18億円の損失に対して71億円の損失となりました。

(電子デバイス)

半導体市場は底入れしたものの勢いは鈍く、通信用光部品の需要も冷え込んだままの状況でした。外部顧客向売上高につきましては、前中間期比12%減の585億円となり、営業損益につきましても前中間期60億円の利益に対して16億円の損失となりました。

[単独中間業績]

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比18%減の1,607億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期5億円の利益に対して137億円の損失となり、経常損益は前中間期10億円の損失に対して153億円の損失となりました。当期損益につきましては前中間期64億円の損失に対して95億円の損失となりました。

②通期の見通し

通期の我が国経済は、米国経済の先行き懸念や株価の下落など厳しさを増しており、当社の事業領域におきましても半導体市場・通信機器市場における需要回復の勢いは鈍く、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社は、このような厳しい環境のなかでネットワークソリューションを支える商品力と営業力を強化し、市場環境変化に強い事業構造の完成を目指し第3次構造改革を推進しており、次に示すとおりの見通しをたてております。

通期業績見通し

【金額単位:億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	6,200	20	△80	0
単 独	4,000	△85	△140	△30

(2)財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローについては、運転資金は改善したものの、主に売上の減少に伴う利益の減少により前中間期に比べ65億円悪化し△90億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資を抑制し、有形固定資産および保有有価証券の一部を売却したことにより前年同期に比べ114億円改善し△44億円となり、結果としてフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は△134億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮につとめたことにより△60億円となりました。フリー・キャッシュ・フローの△134億円および財務活動によるキャッシュ・フロー△60億円は、主に手元資金の取崩しで賄い、その結果現金および現金同等物は、期首に比べ199億円減少し、254億円となりました。